

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2016 年度第 1 四半期決算を発表

- 純営業収益は 78 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.55 ドル
- 世界の完了ベースの M&A 取扱高および世界の IPO 引受高で第 1 位<sup>1</sup>
- 株式のセールス&トレーディングで主導的地位
- ウェルス・マネジメント業務の税引き前利益率は 21%<sup>2,3</sup>
- 完全移行後のプロフォーマ・ベースで、普通株等 Tier1 自己資本比率は 14.5%、補完的レバレッジ比率は 6.0%<sup>4,5,6</sup>

[ニューヨーク、2016 年 4 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2016 年度第 1 四半期 (2016 年 1 月 1 日 - 2016 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 99 億ドルに対し、78 億ドルになったと発表した<sup>7</sup>。今四半期の同社に帰属する純利益は 11 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.55 ドル<sup>8</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.18 ドル<sup>8</sup>だった<sup>7</sup>。

前年同期の業績には、主に米国外の利益を当初予想を下回るコストで本国に送金したことに伴う一過性の正味税効果 5 億 6,400 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.29 ドル)、および債務評価調整額(DVA)の 1 億 2,500 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.04 ドル)を含んでいた<sup>7,9</sup>。税効果と DVA を除いたベースでは、前年同期の同社に帰属する純利益は 18 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.85 ドル)だった<sup>10</sup>。

人件費は、減収により前年同期の 45 億ドルから 37 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年同期の 25 億ドルに対し、24 億ドルとなった。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 6.2%だった<sup>11</sup>。

## 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 37 億ドルとなった。これは債券・コモディティのセールス&トレーディングおよび引受業務における厳しい市場環境の一方で、株式のセールス&トレーディングおよび M&A のアドバイザー業務が堅調だったことを反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 37 億ドル、税引前利益率は 21%だった<sup>3</sup>。純金利収入は堅調に増加したが、トランザクション収益の低迷で相殺された。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 59 億ドルだった。

- 資産運用業務の純営業収益は、プライベートエクイティおよび不動産における損失と、安定した資産運用手数料を反映して、4億7,700万ドルとなった。第1四半期末時点の顧客預り・管理資産は4,050億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第1四半期は市場環境が厳しく、顧客活動は低調だった。こうした状況において、当社のビジネスは安定した業績を示した。市場に回復の兆しは見られるが、世界的な不透明感が引き続き投資家の活動を制限している。我々は、経費を抑制しリスクを慎重に管理しながら、厳しい市場を顧客が乗り切れるように導くなどの優先事項を実行すること変わらず注力している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は100万ドル)				
	公表ベース		DVAによる影響を除く <sup>12</sup>	
	純営業収益 <sup>(a)</sup>	税引前損益 <sup>(a)</sup>	純営業収益 <sup>(a)</sup>	税引前損益 <sup>(a)</sup>
2016年度				
第1四半期	\$3,714	\$908	\$3,714	\$908
2015年度				
第4四半期	\$3,419	\$548	\$3,543	\$672
2015年度				
第1四半期	\$5,458	\$1,813	\$5,333	\$1,688

- a) 2016年1月1日より同社は、DVAの変動を純営業収益ではなく、その他包括的利益に表示する変更を求めた新たな会計指針の規定を早期に導入した。2015年度の業績はこの指針による修正はされていない。この変更により、上記の表における2016年度第1四半期の金額は「公表ベース」と「DVAによる影響を除く」で同額となっている<sup>7</sup>。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、DVAを含む2015年度第1四半期の18億ドルに対し、9億800万ドルとなった<sup>7</sup>。今四半期の純営業収益は37億ドル、これに対し前年同期はDVAを含むベースで55億ドル、含まないベースで53億ドルだった<sup>7,12</sup>。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、前年同期実績に関してはDVAを除いたベースである。

- アドバイザリー業務の収益は、完了ベースのM&A活動の増加を背景に、前年同期の4億7,100万ドルから5億9,100万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、市場取引高の急激な低下を反映して、前年同期の3億700万ドルから1億6,000万ドルに減少した。債券引受業務の収益は、債券手数料の減少を主に反映して、前年同期の3億9,500万ドルから2億3,900万ドルに減少した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、変動の激しい世界の株式市場における現物株の減収がプライム・ブローカレッジ業務が引き続き堅調だったことで一部相殺されたものの、23億ドルから21億ドルに減少した<sup>7,13</sup>。
- 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の19億ドルから8億7,300万ドルに減少した<sup>7,13</sup>。これは、エネルギー価格の低迷と2015年度第4四半期における石油マーチャントینگ事業の売却によるコモディティ業務の減収を反映している。さらに

今四半期の業績は、金利と為替商品における顧客活動の低下と厳しいクレジット市場も反映している。

- ・ 投資の収益は前年同期の 1 億 1,200 万ドルから 3,200 万ドルに減少した。これは主に同社の報酬プランに伴う投資損失および不動産に対するプリンシパル投資の減益が原因である。
- ・ その他の収益は、前年同期の 9,000 万ドルから 400 万ドルに減少した。これは、貸倒引当金の増加、売却目的で保有する融資とコミットメントにおける時価評価損、日本における証券合併事業を構成する一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の減収を反映している。
- ・ 人件費は、減収を受けて前年同期の 20 億ドルから 14 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の減少により、前年同期の 16 億ドルから 14 億ドルに減少した。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、今四半期は 4,600 万ドルと、2015 年度第 4 四半期から変わらなかった。2015 年度第 1 四半期の VaR は 4,700 万ドルだった<sup>14</sup>。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 1 四半期	\$3,668	\$786
2015 年度 第 4 四半期	\$3,751	\$768
2015 年度 第 1 四半期	\$3,834	\$855

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 8 億 5,500 万ドルに対し、7 億 8,600 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 21%だった<sup>3</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 38 億ドルに対し 37 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、市場の水準低下の影響が良好な資金流入によって一部相殺されたものの、前年同期から若干減少して 21 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益<sup>15</sup>は、主に手数料収入の減収、および引受業務の水準低下を背景とする投資銀行業務の収益の落ち込みを反映して、前年同期の 9 億 5,000 万ドルから 7 億 2,700 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 6 億 8,900 万ドルから 8 億 3,100 万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は 660 億ドルとなり、前年同期から 120 億ドル増加した<sup>16</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、減収と繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少によって、前年同期の 22 億ドルから 21 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、訴訟費用と専門サービス費用の増加を受けて、前年同期の 7 億 5,400 万ドルから 7 億 9,400 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 2.0 兆ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 7,980 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 59 億ドルだった。

- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,888 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 92 万 3,000ドルとなった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 1 四半期	\$477	\$44
2015 年度 第 4 四半期	\$621	\$123
2015 年度 第 1 四半期	\$669	\$187

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 8,700 万ドルに対し、4,400 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 6,900 万ドルから 4 億 7,700 万ドルに減少した。今四半期は投資に関する評価減、および一部のプライベートエクイティと不動産ファンドにおいて以前生じていた成功報酬の戻入を反映している。資産運用手数料収入は前年同期比でほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、主に成功報酬に関連した繰延報酬の減少を受け、前年同期の 2 億 7,300 万ドルから 2 億 1,300 万ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年同期の 2 億 900 万ドルから 2 億 2,000 万ドルに増加した。
- ・ 2016 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、4,050 億ドルだった。今四半期の同業務からの純流出額は 36 億ドルだった。

## 資本について

2016 年 3 月 31 日現在、米国バーゼル 3 の先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.7%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 17.4%である<sup>5</sup>。

2016 年 3 月 31 日現在で同社は、完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率(米国バーゼル 3 の先進的手法に基づく)は約 14.5%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.0%と推定している<sup>4,5,6</sup>。

2016 年 3 月 31 日時点で、発行済み株式数およそ 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 35.34ドル、30.44ドルである<sup>17</sup>。

## その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 33.3%だった。

同社は 2016 年度第 1 四半期に、自社の普通株式を約 6 億 2,500 万ドル(およそ 2,500 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.15ドルに決定した。配当は 2016 年 4 月 29 日時点の普通株主に対し、2016 年 5 月 13 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標から比較可能な GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)で公開している。

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2015 and other items throughout the Form 10-K and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> 出典: トムソン・ロイター(2016年4月1日時点)、2016年1月1日-2016年3月31日。

<sup>2</sup> モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、また予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、それについて一般的に定義するか、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>3</sup> 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>4</sup> 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>5</sup> 米国バーゼル 3 に基づく規制目的で拘束力のある同社のリスクベースの自己資本比率は、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケットリスク RWA を算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに(ii) クレジットリスク RWA、マーケットリスク RWA、オペレーショナルリスク RWA を算出する先進的手法(「先進的手法」)で導き出した自己資本比率の低い方となる。2016年3月31日時点で、この拘束力のある自己資本比率は先進的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2015年12月31日を期末とする年度のアンニュアルレポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「流動性および自己資本-規制要件」を参照されたい。

<sup>6</sup> 米国バーゼル 3 は同社に対し 2015 年 1 月 1 日以降、補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求めており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3% の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2% の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの米国バーゼル 3 に基づく Tier1 自己資本を用い、分母は約 1 兆 1,000 億ドルとしている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2015 年度アンニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「リスク要因」を参照されたい。

<sup>7</sup> 2016 年 1 月 1 日より同社は、債務関連のクレジットスプレッドとその他クレジット要因に起因する含み損益(債務評価調整額: DVA)を、純収益および純利益ではなくその他包括利益に表示することを求めた新たな会計指針の条項を早期に採用した。そのため、2016 年 1 月 1 日時点の累積的な DVA の含み損 3 億 1,300 万ドル(税引後)は、利益剰余金から累積ベースのその他包括利益に分類変更された。2015 年度の業績については、この指針による修正はされていない。

<sup>8</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2016年度第1四半期は約7,900万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2015年度第1四半期は約8,000万ドルを含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書13ページを参照されたい。

<sup>9</sup> 希薄化調整後1株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果と税引後のDVAの正味の影響のそれぞれを平均希薄化後発行済み株式数で除したものである。

<sup>10</sup> DVAと一過性の正味税効果を除く同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAP財務指標である。同社に帰属する純利益、同社の普通株主に帰属する希薄化調整後1株当たり損益、および平均希薄化株式数の非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(株式数、税引後のDVAの影響、一過性の税効果の単位は百万)。

	<u>2015年度第1四半期</u>
同社に帰属する純損益－非GAAPベース	\$1,750
DVAによる影響	\$80
一過性の正味税効果	\$564
同社に帰属する純損益－GAAPベース	\$2,394
希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.85
DVAによる影響	\$0.04
一過性の正味税効果	\$0.29
希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$1.18
平均希薄化後株式数－GAAPベース	1,963

<sup>11</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率(ROE)は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。ROEの計算は、同社に帰属する純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率とする。

<sup>12</sup> DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。非GAAPベースからGAAPベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル; 注記7も参照)

	<u>今四半期</u>	<u>15年度第4四半期</u>	<u>前年同期</u>
純営業収益－非GAAPベース	\$3,714	\$3,543	\$5,333
DVAによる影響	n/a	\$(124)	\$125
純営業収益－GAAPベース	\$3,714	\$3,419	\$5,458
税引前損益－非GAAPベース	\$908	\$672	\$1,688
DVAによる影響	n/a	\$(124)	\$125
税引前損益－GAAPベース	\$908	\$548	\$1,813

<sup>13</sup> DVAを除いた債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。FICおよび株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$2,688	\$3,958
DVAによる影響	n/a	\$125
セールス&トレーディングーGAAPベース	\$2,688	\$4,083
FIC のセールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$873	\$1,903
DVAによる影響	n/a	\$100
FIC のセールス&トレーディングーGAAP ベース	\$873	\$2,003
株式のセールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$2,056	\$2,268
DVAによる影響	n/a	\$25
株式のセールス&トレーディングーGAAP ベース	\$2,056	\$2,293

<sup>14</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2015 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 6 ページを参照されたい。

<sup>15</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>16</sup> ウェルスマネジメント顧客債務は、米国銀行部門の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

<sup>17</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。